



第471号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333

(発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 奴らを通すな！

## 民主主義を単なる政治のやり方だと思うのはまちがいである。すべての人間を個人として尊厳な価値を持つものとして取り扱おうとする心、それが民主主義の根本精神である。

### 安倍政治の検証を媒介に、立憲民主主義の

### 主体的基盤をどう創りだしていくか

安倍政治の検証から立憲民主主義を深めていくための問題設定を、どう整理していくか。

「安倍政治」は九〇年代の統治機構改革(平成デモクラシー)、とくに官邸主導を軸とした政治システムの産物でもある。平成デモクラシーは、官邸主導と政権選択・政権交代を両輪として成り立たせるはずであったが、それを政権交代なき政治主導・官邸主導へと帰結させたのが、「安倍政治」にほかならぬ。

立憲民主党、枝野代表は国会終盤の内閣不信任案提出の際、三時間強の演説の最後にこう述べている。

「この国会は民主主義と立憲主義の見地から、憲政史上最悪の国会になってしまったと言わざるを得ません。」

「災害よりもキャンペーン解禁、災害よりも克己克略の定数6増を優先する内閣を信任して災害対応をさせるよりも、そしてウソと誤魔化しと開き直りを重ねる内閣を信任して災害対応

をさせるよりも、よりマシな内閣のもとで再出発して災害対応にあたる方が適切であると考えます。

「今のような姿勢で政権運営を続けることは、もし政治が与党対野党のような戦いであるならば、目先の野党との戦いという意味では成功をしてきた。これからも一定期間は成功をするかも知れません。そして、政治に権力闘争という側面があり、与党が野党との戦いに勝つこととする。そういう思いを持つことは否定しませんが。」

しかし、それは一側面でしかありません。政治の本質は与党と野党の戦いではありません。それは目的ではなく、あくまでも手段であります。権力闘争に勝つという目的のために社会のモラルや秩序を壊してしまふ。本来、民主主義の前提として成されなければならない、国会でウソをつかない、国会には正しい文書を出す、情報を隠し誤魔化しはしない。そうしたことを壊してしまったのでは、本

来、国民生活のより豊かな暮らし・生活をつくり上げていくという本来の目的に反することになってまいります。

これ以上、目先の権力闘争ばかりを重視して、国民生活の将来に禍根を残し、ウソや誤魔化しや開き直りを蔓延させて、モラルハザードを生じさせれば、必ずや歴史に断罪されるとわたしは確信しております。

第二次世界大戦、日中、日米戦争に至る経緯の中でも、目先の権力闘争には勝ったけれども、結果的に我が国を破滅的な状況に追い込んだ政治リーダーが、残念ながら少なからずいらっしゃいます。

このまま安倍政権の横暴を許していけば、残念ながらそうした道に入り込んでしまい、後戻りが出来なくなってしまうのではないかとこのことを強く危惧をいたしております。

(<https://note.mu/jun21101016/n12782bfe0d0>)より 同演説の全文はブックレット(2018年9月9日出版される予定)

安倍政権は、「二度と野党に政権を渡さない」(政権交代を封じる)という目先の権力闘争が全てだ。戦後国際秩序の流

動化などの時代の変化、人口減・少子高齢化への対応、あるいはエネルギー転換といった長期的な政策課題は、いささか視野に入っていない。解散も「二度と野党に政権を渡さない」というところから判断(2014年、2017年)するため、政権選択の機会を国民から奪う「自己都合解散」となる。国会運営や災害対応において旧来の自民党とは異なるものも、政権の使命が「二度と野党に政権を渡さない」ところにあるからだ。二度と政権交代をしないというのは、民主主義の後退にほかならないが、自民党内からそういう声も出ないところまで、党内の多様性一疑似政権交代の主体的基盤は失われている。

これが現代の立憲的独裁の姿だろう。問題はその主体的基盤がどこから形成され、どのようにならぬのか。ヨーロッパでもアメリカでも、あるいは一部アジアでも、強権的な統治や排外主義、「〇〇ファースト」のような反立憲的な動きに対して、立憲的な力ウンターが登場し、その論戦・攻防を媒介に「非立憲」的な社会発問にも主体分岐が走っていく。しかし日本の場

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

2面	「灯照陣」(地方議員のコラム)
3-5面	インタビュー 「課題を共有する」
6-12面	土山希美枝・龍谷大学教授に聞く 京都・団む会「人口減少時代の都市とエネルギー転換」
12-18面	諸富徹・京都大学教授 福山哲郎・参議院議員 総会 問題提起と討議

合、「非立憲」の主体分岐はほとんど見えない。不支持の理由がダントツで「人格が信用できない」という一方で、「他にいないから」(野党がたらしめないから)という理由で「安倍一強」が続く状況は、それを端的に表している。民主主義や立憲主義についての共通の参照点が見当たらず、今までは集積された次の段階へのハードルは、こうという問題設定にならなく、非立憲というより「無立憲」ともいべき主体状況。

たとえば。若者に人気のロックバンドRADWIMPSの「HINOMARU」という曲の歌詞が、軍歌を髣髴させるとして批判された。それに対して作者(30代前半 帰国子女)は、「何の思想的な意味も、右も左もなへ、この国のことと歌いたい」とその意図を表明した。じつはこの曲は、サッカーワールドカップの民放テレビ局のテーマ曲とのカップリングで、平成における「スポーツ特番のお祭り化&感動をあげよう路線」のなかで「みんながひとつになれるようなアツイ歌詞を」とマーケティングした結果ではないかと指摘されている。フチ鹿島 現代ビジネス 7/2 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/56343?page=4>)

「何の思想的な意味もなへ」「右でも左でもなへ」からのその、純粋な消費者民主主義のマーケティングの産物。反立憲でも非立憲でもない「無立憲」の主体基盤が見え隠れしている。自由や民主主義、人権といった

普遍的価値を、消費者民主主義、私生活主義として享受してきた「私」は、いとも簡単に「これではない理想の『日本』への憧れ」という「大きな物語」に回収される。資本主義の粋を集めたマーケティングによって。

一方で7月27日の自民党本部前。杉田水脈議員の「LGBTは生産性が低い」という荒唐無稽な差別寄稿と、それに対して二階幹事長が「政治的立場、人権観はいろいろ」と、容認ともとれる発言をしたことに抗議して五千人が集まった。おりしも障がい者施設で入所者19人が、「生産性が低い」として殺された事件から二年。「生産性」で人間を選別する「思想」に、LGBT当事者はもとより幅広い人々が、「人間の尊厳」(憲法13条)を訴え抗議した。

そこで繰り返された「私の生きかた、私が決める」「私の価値は私が決める」というコール。まさに個人主義。でもそれは「私の勝手」ではなく、私とあなたとあの人とあの人…のなかで共有される価値であり、その関係性のなかで課題が共有される状況こそ公共がうまれる、ということだ。この公共は「これではない理想」の「大きな物語」ではなく、私とあなたとあの人とあの人…との「小さな物語」その無数のつながりというべきだろう。

自民党本部前の抗議行動でも「自分は右とか左とか、どこでもいって思っている。でもこの発言を見過ぎてはできない」とのスピーチがあった。右

とか左、思想的立場に関係なくという個人主義や私生活主義、消費者民主主義の「岩盤」に、人間の尊厳という根本的な価値から亀裂が入りつつあるのか。欧米ほどの波及ではないにしても、Me Too運動にもみられるように性暴力、性差別に対する意識は変わりつつある。その根幹にあるのは「人間の尊厳」であり、そここそが立憲民主主義の核心にほかならない。

「人間が人間として自分自身を尊重し、互いに他人を尊重しあう」ということは、政治上の問題や議員の候補者について賛成や反対の投票をするよりもはるかにたいせつな民主主義の心構えである。「民主主義1985」中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版(西田亮介・編 幻冬舎新書)。

「現代の民主主義社会に暮らす私たちにとっても、ファッションはけっして遠い過去の話ではなく、民主主義が『多数派の

課題を共有しているという状況そのものに、公共が存在している

異質でバラバラで、生まれながらには何も共有していない個人の集合である現代社会のなかで、自分が政策や制度の消費者・受益者であるだけでなく、当事者でもあることを意識するのは、問題が課題として共有されるときだろう。

「地域に限定されず」いろいろなところで公共性がうまれるなかで、公共性のあるところに共通して存在しているものは、課題を共有しているという状況だと思えます。このときの課題は、現状の問題という意味だけではなくて、未来の目標を含むとお考えいたすと良いでしょう。

つながりが薄くなったと言いますが、それは『地域』の課題

支配」と理解されるような社会では、その危険性はむしろ高まっているというべきだろう。権威に服従する人びとは一見従属的な立場におかれているように見えるが、実は上からの命令に従うことで(多数派に埋没している安心感から引用者)自分の欲求を充足できる治外法権的な自由を享受して」「私が大学で「ナチスを体験する」授業を続ける理由」田野大輔 現代ビジネス(6) いろいろも言える。

ファッションの担い手ははじめから「大きな物語」を語ったのではない。むしろ「自分のことしか考えていなかった」(映画「ゲッベルスと私」)。そんな「私」が「大きな物語」に回収されない「小さな物語」を紡ぎ続けるためには、小さくても自分事として考える、当事者性を涵養する関係性、場、機会をさまざまなところに作り出すことが不可欠だ。

を共有する強さという点ではないでしょうか。つながりだけでいえばむしろ、多様な層のつながりを持ちうるし持っている。

ですから、市民や公共ということを考えるとき、公共というのはもちろんオカシでもなく物理的な区画でもなく、課題を共有しているという「状況」に公共が内在しているを理解できるのではないのでしょうか。まさに『共通の関心事』があるところ、課題を共有する人びとの関係性のなかに公共が生まれ、あらわれてくるのではないのでしょうか(土山希美枝・龍谷大学教授 3-5面インタビュー参照)。



# 富岡復興ソーラー 高津戸・清水前太陽光発電所 ～次世代への贈りもの～



東京電力福島第一原発事故での避難指示が、昨年、一部解除された富岡町に、被災者市民が主導した大規模太陽光発電所（メガソーラー）が完成、今春から稼働、売電が始まった。第一原発から約7キロ離れた富岡町夜ノ森地区。約34ヘクタールの敷地に、11万枚のソーラーパネルが並ぶ。土地を提供した地権者は29人。全事業費約92億円のうち、6.2億円は市民ファンドで全国から集まった。

一年間の発電量は、一般家庭一万年世帯分に相当する3820万キロワット時。一部避難指示が解除されたとはいえ、住民は700人、それ以外から通っている人も含めて、事故前には1700人いた小中学生は、たった17人。それも元々の住民の子どもではなく、復興関係など任事上、富岡に移住してきた人たちの子どもがほとんど、とのこと。さくらモールが開業したとはいえ、日常の買い物も広野や原町、いわきまで行かればならない。避難指示一部解除といっても、喜びより苦悩のほうが大きいと案内してくれた遠藤さん（富岡復興ソーラー代表）。

富岡町にはほかに、メガソーラーが二ヶ所あるが、いずれも大企業主体の事業。福島第一、第二の事故で使わなくなった送電網を有効活用するという点からも、メガソーラーが推進されているようだ。しかし大企業主体では、地元に入るのには地代だけ、収益は東京の本社に持っていかれるという構図は、原発と変わらない。

富岡復興ソーラーは、収益を町の復興事業に充てることも、独自の事業としても、農業の再生と後継者育成などを検討している。地域の資源で発電し、その収益を地域に再投資する。メガソーラーは発電が目的ではなく、次の世代が「これがあつたから前に進めた」といえるような、未来への投資。次世代への贈り物にほかならない。

17面から続く  
りのワークショップを何度もやっている経験豊富な専門家をお招きして、何回も議論を重ねる中で、建物の基本設計は住民自身がワークショップでやったということです。  
注目すべきは、このなかで住民からは受身ではなく、自分たちがまちをどう作るかという観点からの発言が増えたということです。最初はあれがほしい、これがほしいと要求するばかりだったのですが、予算の制約は何か、その中で自分たちの理想を実現するにはどうしたらいい

か、という観点からの発言が出てくるようになった。自分たちが自治の主体であるという感覚が、ワークショップのプロセスで生まれてきたと市の職員の方はおっしゃっていました。  
そういうことが自治の力、住民の力を強めることになると思うんです。市役所がトップダウンでこつします、ということではなく、それを住民自身の話し合いの力に委ねていくことができれば、そのプロセスが自治の力を高めることになる。自治の力を高めれば、人口減少で起きてくるさまざまな課題について、地域

で解決策を見出していくことも可能ではないか。  
税収が減っていく中で、自治体が予算の力で解決できる余地は、ますます狭まっています。地域の問題を地域住民が自ら解決できる力を養う、というところがすごく効いてくると思っていますし、そこを育てていくことをやっていたいただきたいなと思います。  
(7月14日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

## □日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京（会費 無料）  
8月5日（日）午前10時より  
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
- ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）  
8月16日（木）午後7時より 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会（会費 300円）  
8月7日（火）午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）

- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)  
8月7日(火) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
8月1日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
8月9日(木) 午後6時より ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
8月4日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館3階会議室

\*\*\*\*\*

東京・戸田代表を囲む会  
いずれも「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)  
同人1000円 購読会員2000円

- 第192回 「2019 統一地方選にどう臨むか」(仮)  
8月3日(金) 午後6時45分から  
ゲストスピーカー 廣瀬克哉・法政大学教授
- 第193回 「立憲民主党 これからどう育てる?」(仮)  
8月6日(月) 午後6時45分から  
ゲストスピーカー 福山哲郎・参議院議員・立憲民主党幹事長

- 第194回 「住民自治の根幹としての議会 そのマニフェスト」(仮)  
8月30日(木) 午後6時45分から  
ゲストスピーカー 江藤俊昭・山梨学院大学教授

\*\*\*\*\*

- 第35回 戸田代表を囲む会 in 京都  
「保守化?する若者たち」  
8月23日(木) 午後6時30分から コープイン京都  
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授  
会費 1000円(学生500円)

\*\*\*\*\*

第九回大会  
2019年1月6日(日) 午後  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

■問い合わせ 03-5215-1330

課題を共有する関係性。公共性は地域に限定されないが、地域がその重要なフィールドのひとつであることは間違いない。「地域」というのはアフリオリな公共圏ではありませんが、そこに住んでいるという物理的な状況がありますから、公共圏を形成しやすいとは言えます。大事なことは、自明でないからこそ、異質で立場や利害の違う構成メンバーで課題を可視化して共有する、その積み重ねです。逆に問題設定、課題設定がなくて地域だから協力しなさいというのは、一番共感を形成しにくいのではないでしようか(土山教授 同前)

来年に予定される統一地方選は、課題を共有する関係性としての地域の自治力が問われる。安倍政権は、一年ごとに政策の看板を架け替えて「やっている感」を演出するが、看板政策のひとつであった「地方創生」を検証するのは、まさに地域にほかならない。それは人口減少時代を国からのトップダウンでは

1面から続く

なく、ボトムアップで乗り切っていく力量をどう備えていくかということにほかならない。(6-18面 京都・囲む会ならびに総会の問題提起&討議を参照)

平成デモクラシーの一環である分権改革によって、自治体は中央政府と対等の地方政府。市民の信託を受け、その地域に必要な不可欠な政策・制度を整備する機構として位置づけられた。その力を自治体、議会、住民・市民がどう発揮していくか。

人口減少時代には、生活の質は究極的には住民自治の力量に依存する。「そもそも住民自治を人工的(政策的)に涵養することができるとか、という疑問が生じるかもしれない。本書はこの問いに対して、あえて『可能だ』と回答しておきたい。住民に予算と権限を配分し、人的資本と社会関係資本への投資が促される環境を整備すること、他方で、市役所は『黒子』役に徹し、住民が議論し、自己決定していくプロセスを支えること。これらが、住民自治を涵養するうえでの決定的に重要な要

素である。

逆に、こうした住民自治の基盤整備が、近い将来に予想される人口減少の本格化までに間に合うのであれば、私たちはパニックに陥る必要はない。『成長型都市』から『成熟型都市』への歴史的転換期を、トップダウンではなく、ボトムアップで乗り切っていく力量が、都市の側に備わるからである(「人口減少時代の都市」諸富徹 中公新書)。

災害対策もそっこのだけで総裁選の地方票固めに奔走する安倍総理。2012年は地方票で石破氏が上回ったが、今回はそれを封じる圧勝で三選後、臨時国会を召集、憲法審査会の議論を進めて、来夏の参院選前の通常国会総盤に改憲発議を可能にするというの思惑が隠せないという。「来夏の参院選で『3分の2』を失っても、その前に発議にこぎつけておけば2019年の秋口にも国民投票で改憲を実現できる」、さらには「一気呵成に年内発議に持ち込めれば、来夏の参院選と同時の国民投票

や、衆参同日選と国民投票のトリプル選挙の可能性すら出てくる」との憶測も出始めているという。立憲の独裁のタイムテーブルは、まさに目先の権力闘争からのみ組み立てられている。

目先の権力闘争に明け暮れたあげく、国民生活を奈落の底に突き落とし、国策を誤った歴史の教訓に学び、立憲民主主義の基盤整備のタイムテーブルは「ゆっくり、いそげ」で。衆参同日選と国民投票のトリプル選挙の可能性という奇襲攻撃に浮き足立つことな、住民自治の涵養に基盤を置くところから参院選場合によれば国民投票を進めるのであって、逆ではない。第九回大会(1月6日)では、こうした方向性、問題設定をより実践的に共有したい。

(1面タイトルは、「民主主義1948-83 中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版」西田亮介 編 幻冬舎新書 より)